

平成 21 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融资特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,023,138	744,105	未払金	2	1
有価証券	12,053,701	3,933,526	未払費用	398,096	374,432
未収収益	566,767	470,553	前受収益	149	—
貸付金	190,079,085	173,468,518	預り金	2,254	1,455
有形固定資産	9	7	賞与引当金	188	191
物	9	7	公債	131,126,363	122,285,314
無形固定資産	3,873	3,358	預託金	61,182,530	50,840,845
			退職給付引当金	4,542	4,417
			他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	192,714,578	173,507,110
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	11,011,997	5,112,959
資産合計	203,726,575	178,620,069	負債及び資産・負債差額合計	203,726,575	178,620,069

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
人件費	2,847	2,849
賞与引当金繰入額	188	191
退職給付引当金繰入額	192	207
公債等発行諸費	4,856	1,442
庁費等	1,411	1,113
その他の経費	60	49
減価償却費	889	974
預託金利子	891,848	627,201
公債金利子	1,736,017	1,704,227
運用手数料	75	26
資産処分損益	0	0
本年度業務費用合計	2,638,387	2,338,284

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		20,155,556		11,011,997
II 本年度業務費用合計	△	2,638,387	△	2,338,284
III 財 源		4,821,363		3,758,952
1 自 己 収 入		4,821,363		3,758,952
運 用 益		4,821,362		3,732,544
そ の 他 の 財 源		1		26,407
IV 無償所管換等	△	8,429		39
V 資産評価差額	△	105		15,254
VI その他資産・負債差額の増減	△	11,318,000	△	7,335,000
VII 本年度末資産・負債差額		11,011,997		5,112,959

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運用収入	4,970,415	3,817,555
貸付金の回収による収入	88,077,357	78,753,989
有価証券の償還による収入	49,708,657	20,102,606
サービス業務による回収金額	14,178	11,425
その他の収入	18,241	35,615
前年度剰余金受入	1,969,937	1,023,138
財 源 合 計	144,758,789	103,744,330
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,271	△ 3,330
運 用 手 数 料	△ 75	△ 26
売却及償還差額補填金	△ 43,986	—
一般会計への繰入	△ 4,158,000	△ 7,335,001
国債整理基金特別会計への繰入	△ 7,160,000	—
有価証券の取得による支出	△ 35,981,887	△ 11,984,698
貸付けによる支出	△ 62,044,267	△ 62,143,421
庁 費 等 の 支 出	△ 2,878	△ 1,571
サービス業務による回収金引渡額	△ 14,178	△ 11,425
その他の支出	△ 60	△ 49
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 109,408,606	△ 81,479,523
業 務 支 出 合 計	△ 109,408,606	△ 81,479,523
業 務 収 支	35,350,182	22,264,807
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	8,599,999	9,409,999
公債の償還による支出	△ 17,290,478	△ 18,209,089
信託受益権の譲渡による収入	99,727	—
預託金の受入による収入	55,639,671	27,702,589
預託金の払戻による支出	△ 78,721,518	△ 38,044,274

預託金利息	△	881,925	△	639,739
利息の支払額	△	1,767,662	△	1,738,744
公債事務取扱に係る支出	△	4,856	△	1,442
財務収支	△	34,327,043	△	21,520,701
本年度収支		1,023,138		744,105
翌年度歳入繰入		1,023,138		744,105
本年度末現金・預金残高		1,023,138		744,105

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法(定額法)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を過去に遡って算出することが困難なこと等のため、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,319百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、国債及び特別法人債券等の債券について、償却原価法によって算定された価額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により取得している債券は除いている。
- ・「未収収益」には、貸付金及び有価証券に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金のほか、売戻条件付国債現先の年度末残高及び「特別会計に関する法律」第 66 条第 1 項の規定に基づき本特別会計の本勘定に帰属させた財政融資資金貸付金を対象債権とする信託受益権のうち、特定目的会社に譲渡された信託受益権を除く金額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び恩給負担金に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利子額を計上している。
- ・「前受収益」には、売戻条件付国債現先により取得している債券の利子収入(表面利率)として受け取った金額のうち、翌年度の利子収入(現先レート)として計上される金額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1 回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利子」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利子」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額を加減した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、主に有価証券利子及び貸付金利子等の運用収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、物価連動国債(負債)の想定元本変動額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への繰入額7,335,000百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入及び売却及償還益金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額及び売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を計上している。
- ・「有価証券の償還による収入」には、保有有価証券のうち、本年度に償還等した金額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を除いている。
- ・「サービサー業務による回収金額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービサー業務により本年度に回収した元利金の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。

- ・「売却及償還差額補填金」には、有価証券運用に伴い発生する差額(償還額面又は売却価額より取得価額が高い場合に発生する差額)を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に発生した差額を除いている。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計へ繰り入れた金額及び、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国庫短期証券等への有価証券の運用額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を除いている。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額及び売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「サービス業務による回収金引渡額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、本年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「信託受益権の譲渡による収入」には、信託受益権の譲渡による収入を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利子」には、預託金に対する支払利子額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	744,105
合 計	744,105

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
政府短期証券	4,699,441	—	4,700,000	558	—	—
国庫短期証券	3,198,489	11,984,698	14,588,100	4,898	—	599,986
商工組合中央金庫債券	20,000	—	10,000	—	—	10,000
合 計	7,917,931	11,984,698	19,298,100	5,457	—	609,986

イ 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
国債	283,253	—	283,253	—	—	—
道路債券承継国債	694,751	—	—	241	—	694,992
本州四国連絡橋債券承継国債	29,252	—	—	13	—	29,265
中小企業債券	170,937	—	170,950	12	—	—
株式会社日本政策金融公庫短期社債	199,923	—	200,000	76	—	—
道路債券	1,632,685	—	68,210	556	—	1,565,031
首都高速道路債券	511,491	—	42,409	171	—	469,254
阪神高速道路債券	378,586	—	40,100	121	—	338,608
本州四国連絡橋債券	86,356	—	—	29	—	86,385
新東京国際空港債券	8,531	—	8,533	1	—	—
外国債	140,000	—	—	—	—	140,000
合 計	4,135,769	—	813,455	1,224	—	3,323,539

ウ 市場価格のある有価証券(満期保有目的)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	取得原価	時 価	貸借対照表計上額
国庫短期証券	599,983	599,940	599,986
商工組合中央金庫債券	10,000	10,045	10,000
合 計	609,983	609,985	609,986

③ 未収収益の明細

(単位：百万円)

相 手 先	有 価 証 券	貸 付 金	本年度末残高
一 般 会 計	1,938	81,699	83,637
特定国有財産整備特別会計	—	0	0
エネルギー対策特別会計	—	75	75
国立高度専門医療センター特別会計	—	433	433
食料安定供給特別会計	—	2	2
国有林野事業特別会計	—	3,141	3,141
社会資本整備事業特別会計	—	2,361	2,361
株式会社日本政策金融公庫	—	37,690	37,690
沖縄振興開発金融公庫	—	1,522	1,522
独立行政法人国際協力機構	—	11,590	11,590
独立行政法人住宅金融支援機構	—	157,466	157,466
独立行政法人都市再生機構	—	41,010	41,010
年金積立金管理運用独立行政法人	—	14	14
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	106	106
独立行政法人水資源機構	—	1,146	1,146
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	6,855	6,855
独立行政法人環境再生保全機構	—	162	162
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	1	1
独立行政法人福祉医療機構	—	9,974	9,974
独立行政法人国立病院機構	—	1,096	1,096
日本私立学校振興・共済事業団	—	258	258
独立行政法人国立大学財務・経営センター	—	1,708	1,708
独立行政法人日本学生支援機構	—	7,534	7,534
独立行政法人森林総合研究所	—	461	461
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,396	20,097	23,493
東京地下鉄株式会社	—	585	585
株式会社商工組合中央金庫	8	—	8
首都高速道路株式会社	615	—	615
阪神高速道路株式会社	720	17	737
成田国際空港株式会社	—	5	5
株式会社日本政策投資銀行	—	19,909	19,909
株式会社ゆうちょ銀行	—	108	108
地方公共団体	—	55,691	55,691
外 国 債	1,120	—	1,120
小 計	7,799	462,729	470,528
貸付金利子(買現先)	—	25	25
合 計	7,799	462,754	470,553

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	19,601,550	—	1,238,455	18,363,094	財政融資資金の運用による貸付
特定国有財産整備特別会計	3,293	—	892	2,401	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	167,861	28,374	13,413	182,821	財政融資資金の運用による貸付
国立高度専門医療センター特別会計	176,540	9,384	13,104	172,820	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	17,596	16,926	—	34,523	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業特別会計	603,691	—	43,827	559,864	財政融資資金の運用による貸付
社会資本整備事業特別会計	866,565	118,707	92,192	893,080	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	12,492,890	12,784,784	12,492,890	12,784,784	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	15,183,137	7,944,346	3,647,054	19,480,429	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	817,777	87,300	134,318	770,759	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	3,003,399	129,800	403,029	2,730,170	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	28,075,886	100	3,606,824	24,469,162	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	10,611,162	428,200	357,075	10,682,286	財政融資資金の運用による貸付
年金積立金管理運用独立行政法人	508,550	—	356,450	152,100	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人雇用・能力開発機構	19,849	—	2,383	17,466	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	668,176	15,400	88,226	595,349	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,659,753	31,800	244,217	1,447,336	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人環境再生保全機構	69,389	—	21,194	48,194	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,493	656	875	5,274	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	2,958,233	218,600	307,327	2,869,506	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	572,109	—	47,242	524,866	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人労働者健康福祉機構	107	—	107	—	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	171,337	36,300	17,701	189,935	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立大学財務・経営センター	886,913	51,395	75,016	863,292	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	2,716,238	504,500	146,936	3,073,802	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人森林総合研究所	303,620	6,400	29,743	280,277	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	6,439,664	8,617	840,756	5,607,524	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人中小企業基盤整備機構	336	—	336	—	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	193,302	—	15,052	178,250	財政融資資金の運用による貸付
首都高速道路株式会社	1,612	—	1,612	—	財政融資資金の運用による貸付
阪神高速道路株式会社	13,339	—	7,005	6,334	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	8,700	—	—	8,700	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,850,992	300,000	900,055	5,250,937	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社ゆうちょ銀行	8,700,000	—	6,700,000	2,000,000	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	59,006,902	3,188,424	5,673,244	56,522,082	財政融資資金の運用による貸付
有価証券担保貸付金(現先取引)	6,000,154	34,762,794	39,762,715	1,000,233	財政融資資金の運用による貸付
信託受益権	223,727	—	2,102	221,625	
合計	190,079,085	62,152,038	78,762,606	173,468,518	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(653,582,063百万円)は含んでいない。

(注2) 高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された貸付金は以下のとおりである。

- (1) 首都高速道路株式会社 1,612百万円
(2) 阪神高速道路株式会社 7,005百万円

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	154,669,866	△15,673,969	138,995,897	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	154,669,866	△15,673,969	138,995,897	—	—	—	
合計	154,669,866	△15,673,969	138,995,897	—	—	—	

(注) 貸付金等の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	9	—	0	1	—	7
小計	9	—	0	1	—	7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,610	1,717	—	972	—	3,355
ソフトウェア仮勘定	1,262	457	1,717	—	—	2
小計	3,873	2,175	1,717	972	—	3,358
合計	3,882	2,175	1,717	974	—	3,366

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払恩給給与金	恩給給与金受給者	0
児童手当	職員	1
合計		1

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 子	年金特別会計基礎年金勘定積立金	1,358
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	1,474
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	10
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	124
	年金特別会計児童手当勘定積立金	11
	外国為替資金特別会計積立金	23,853
	外国為替資金特別会計余裕金	43
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	1
	地震再保険特別会計積立金	2,180
	地震再保険特別会計余裕金	73
	農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定余裕金	0
	農業共済再保険特別会計農業勘定積立金	3
	農業共済再保険特別会計家畜勘定積立金	1
	農業共済再保険特別会計園芸施設勘定積立金	0
	森林保険特別会計積立金	58
	森林保険特別会計余裕金	4
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定積立金	2
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定積立金	0
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計調整勘定積立金	3
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	2
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	68
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	601
	特許特別会計余裕金	38
	貿易再保険特別会計積立金	230
	貿易再保険特別会計余裕金	5
	労働保険特別会計労災勘定積立金	33,130
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	11,658
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	15
	貨幣回収準備資金	66
	雇用安定資金	2,456
	独立行政法人福祉医療機構基金	0
	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	22
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	0
	独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	2
	国家公務員共済組合連合会積立金	18,694
	地方公務員共済組合連合会積立金	6
	独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	82
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	329	
未 払 公 債 金 利 子	公債保有者	277,806
合 計		374,432

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	9,933,562	979,905	6,833,503	4,079,964	(16)	4,079,981
利 付 国 債(5 年 債)	26,379,379	2,766,981	11,275,292	17,871,067	(3,716)	17,874,784
利 付 国 債(10 年 債)	76,353,481	4,498,303	—	80,851,785	(66,960)	80,918,746
利付国債(物価連動・10年債)	1,200,387	—	118,870	1,081,516	3,763	1,077,752
利付国債(変動・15年債)	1,725,801	—	—	1,725,801	554	1,725,246
利 付 国 債(20 年 債)	12,941,058	1,157,642	—	14,098,701	(6,676)	14,105,377
利 付 国 債(30 年 債)	2,516,468	—	—	2,516,468	13,042	2,503,426
合 計	131,050,138	9,402,832	18,227,665	122,225,304	(60,010)	122,285,314

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は131,126,363百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財政投融資 特別会計国債
平成 22 年 度	12,427,830
平成 23 年 度	19,876,688
平成 24 年 度	12,008,933
平成 25 年 度	10,745,971
平成 26 年 度	15,702,544
平成 27 年 度	11,044,032
平成 28 年 度	12,013,259
平成 29 年 度	3,176,826
平成 30 年 度	2,628,928
平成 31 年 度	4,784,317
平成 32 年 度	1,583,465
平成 33 年 度	1,971,775
平成 34 年 度	1,607,354
平成 35 年 度	1,573,409
平成 36 年 度	1,674,691
平成 37 年 度	1,368,603
平成 38 年 度	2,016,289
平成 39 年 度	1,203,964
平成 40 年 度	1,202,403
平成 41 年 度	1,097,544
平成 42 年 度	—
平成 43 年 度	302,291
平成 44 年 度	401,935
平成 45 年 度	405,917
平成 46 年 度	394,423
平成 47 年 度	261,025
平成 48 年 度	437,781
平成 49 年 度	212,563
平成 50 年 度	100,529
平成 51 年 度	—
合 計	122,225,304

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社ゆうちょ銀行	郵便貯金資金	8,700,000	—	6,700,000	2,000,000
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	724,607	—	—	724,607
	基礎年金勘定余裕金	1,586,763	3,707,793	3,398,118	1,896,437
	国民年金勘定積立金	—	116,481	116,481	—
	国民年金勘定余裕金	80,000	1,102,000	1,102,000	80,000
	厚生年金勘定積立金	—	322,459	322,459	—
	厚生年金勘定余裕金	4,400,000	11,095,700	13,995,700	1,500,000
	健康勘定積立金	—	17,610	17,610	—
船員保険特別会計	積立金	129,286	9,989	139,276	—
	余裕金	—	2,200	2,200	—
エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定余裕金	—	25,500	25,500	—
特定国有財産整備特別会計	余裕金	—	145,042	145,042	—
外国為替資金特別会計	積立金	19,582,456	1,176,100	200,000	20,558,557
	余裕金	1,000,000	3,406,100	3,376,100	1,030,000
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	74,770	348,058	354,241	68,587
登記特別会計	余裕金	—	97,400	97,400	—
地震再保険特別会計	積立金	1,128,061	65,282	—	1,193,343
	余裕金	56,237	66,372	65,282	57,328
交付税及び譲与税配付金特別会計	交通安全対策特別交付金勘定余裕金	—	112,820	112,820	—
国立高度専門医療センター特別会計	積立金	655	255	910	—
農業共済再保険特別会計	再保険金支払基金勘定余裕金	21,766	43,814	45,993	19,588
	農業勘定積立金	62,338	8,129	—	70,468
	農業勘定余裕金	—	8,228	8,228	—
	家畜勘定積立金	34,736	2,218	—	36,955
	家畜勘定余裕金	—	13,640	13,640	—
	果樹勘定余裕金	—	4,533	4,533	—
	園芸施設勘定積立金	15,661	1,397	—	17,058
森林保険特別会計	積立金	15,283	597	—	15,880
	余裕金	7,705	—	500	7,205
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船普通保険勘定積立金	10,524	369	—	10,894
	漁船特殊保険勘定積立金	4,249	46	—	4,295
	漁船乗組員給与保険勘定積立金	1,275	11	—	1,287
食料安定供給特別会計	調整勘定積立金	15,342	—	—	15,342
社会資本整備事業特別会計	治水勘定余裕金	—	55,000	55,000	—
	道路整備勘定余裕金	—	17,399	17,399	—
	空港整備勘定余裕金	—	80,000	80,000	—
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	32,000	22,713	28,313	26,400
	保障勘定余裕金	60,500	—	1,600	58,900
	自動車検査登録勘定余裕金	—	7,000	7,000	—
	自動車事故対策勘定積立金	247,200	7,957	16,657	238,500
特許特別会計	余裕金	145,800	160,500	145,800	160,500
貿易再保険特別会計	積立金	649,907	55,935	—	705,842
	余裕金	80,000	—	40,000	40,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,941,318	633,078	377,679	8,196,718
	労災勘定余裕金	—	510,000	510,000	—
	雇用勘定積立金	4,883,165	1,051,126	1,648,910	4,285,381
	雇用勘定余裕金	600,000	—	600,000	—
	徴収勘定余裕金	19,051	14,482	19,051	14,482
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	196,000	50,000	96,000	150,000
雇用安定資金	雇用安定資金	1,067,853	293,696	561,486	800,063
特別保険福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	1,511,937	10,350	1,521,991	296
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	124,426	124,426	—
独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構基金	1,375	4	105	1,274

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	12,740	250	200	12,790
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	880	—	—	880
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	1,600	—	300	1,300
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	2,000	—	—	2,000
独立行政法人医薬基盤研究所	独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	1,200	—	—	1,200
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	4,495,985	—	135,000	4,360,985
地方公務員共済組合連合会	地方公務員共済組合連合会積立金	152,571	349	122,602	30,318
独立行政法人勤労者退職金共済機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	176,850	—	117,879	58,971
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	1,141,300	2,682,000	1,516,400	2,306,900
	非補助小団地等土地改良事業助成出資金	6,500	—	—	6,500
合 計		61,182,530	27,702,589	38,044,274	50,840,845

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,757	160	152	2,749
恩給給付費に係る引当金	20	0	△ 1	17
整理資源に係る引当金	1,764	131	17	1,650
合 計	4,542	292	167	4,417

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入		26,407
合 計			26,407

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
そ の 他		39	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		39			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
公 債 (負 債)	—	15,254	15,254	物価連動国債(負債)の物価変動に伴う元金の減少
合 計	—	15,254	15,254	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への繰入れ	一般会計	△ 7,335,000
合 計		△ 7,335,000

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		35,615
合 計			35,615

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	203,147,085	1,481,707	26,489,216	178,139,576
う ち 積 立 金	10,708,265	1,481,707	7,335,000	4,854,972
合 計	203,147,085	1,481,707	26,489,216	178,139,576

(注1) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

(注2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成21年度繰入額7,335,000百万円は、全額積立金減少として整理した。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,792	68,696	未払金	0	0
有価証券	0	—	賞与引当金	3	4
たな卸資産	3,450	3,173	退職給付引当金	57	55
未収収益	8	2	負債合計	61	59
貸付金	2,805	1,950	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	6	2	資産・負債差額	8,295,707	9,206,683
出資金	8,214,704	9,132,916			
資産合計	8,295,768	9,206,742	負債及び資産・ 負債差額合計	8,295,768	9,206,742

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	56	61
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3	4
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	△ 1
一 般 会 計 へ の 繰 入	51,600	—
庁 費 等	12	22
そ の 他 の 経 費	2	0
減 価 償 却 費	3	3
資 産 処 分 損 益	3	219
資 産 評 価 損	103,964	10,125
本 年 度 業 務 費 用 合 計	155,648	10,434

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		10,502,001		8,295,707
II 本年度業務費用合計	△	155,648	△	10,434
III 財 源		91,613		323,612
1 自 己 収 入		91,613		103,093
貸付金利子収入		104		54
預託金利子収入		783		127
納付金収入		11,685		13,407
配当金収入		79,040		89,504
その他の財源		0		0
2 他会計からの受入		—		220,519
一般会計からの受入		—		220,519
IV 無償所管換等		3,319		27
V 資産評価差額	△	2,145,578		597,771
VI 本年度末資産・負債差額		8,295,707		9,206,683

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
償 還 金 収 入	1,523	1,059
貸 付 金 利 子 収 入	107	55
納 付 金 収 入	11,685	13,407
配 当 金 収 入	79,040	89,504
出 資 回 収 金 収 入	26,934	—
預 託 金 利 子 収 入	779	131
そ の 他 の 収 入	9	86
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	220,519
前 年 度 剰 余 金 受 入	126,638	74,792
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	0
財 源 合 計	246,719	399,556
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 63	△ 67
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 51,600	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 137	△ 204
出 資 に よ る 支 出	△ 120,110	△ 330,565
庁 費 等 の 支 出	△ 13	△ 22
そ の 他 の 支 出	△ 2	△ 0
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 171,926	△ 330,859
業 務 支 出 合 計	△ 171,926	△ 330,859
業 務 収 支	74,792	68,696
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	74,792	68,696
翌 年 度 歳 入 繰 入	74,792	68,696
資 金 本 年 度 末 残 高	0	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,792	68,696

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)であり、その他の有価証券として原価法によっている。

なお、実質価格が著しく低下したため、強制評価減を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 業務費用計算書における表示方法の変更について

従来、出資金の強制評価減による損失を、「出資金評価損」として計上していたが、当該年度で有価証券においても強制評価減が生じたことから、「資産評価損」として表示する方法へ変更した。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第59条第1項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券(株式会社日本航空株式)を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び建物等)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子及び貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却及び除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金に係る受取利息の収納額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫からの国庫納付金を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、国家公務員共済組合負担金の返納額等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第55条の規定に基づく産業投資支出の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、政策金融機関の組織再編に伴い、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融公庫、日本政策投資銀行及び国際協力銀行における不要資産のうち、本特別会計の本勘定に帰属した土地、立木竹、建物、工作物及び地上権等の国有財産の実測による増減を計上している。また、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「償還金収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫からの国庫納付金を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社及び株式会社商工組合中央金庫からの配当金を計上している。
- ・「出資回収金収入」には、公営企業金融公庫及び独立行政法人情報処理推進機構からの出資回収金を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、国有財産売払代収入及び国家公務員共済組合負担金の返納額等を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 55 条の規定に基づく産業投資支出の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書における「資産評価差額」について
平成 20 年 10 月の政策金融機関の組織再編に伴い、中小企業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫へ承継されたことから、前会計年度の資産評価差額には、中小企業金融公庫への出資金に係る承継時の再評価差額が計上されている。
- ④ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	109
財政融資資金預託金	68,587
合 計	68,696

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式会社日本航空株式	0	△ 0	—	—	—	0	—
合 計	0	△ 0	—	—	—	0	—

(注) 株式会社日本航空は、平成22年1月19日の更生手続開始決定を受け、同年2月20日に同社株式は上場廃止となっている。

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
株式会社日本航空	0	—	0	平成21年度
合 計	0	—	0	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
土地	2,965	30	93	—	—	2,902
立木竹	0	—	0	—	—	0
建物	347	—	165	—	—	182
工作物	134	0	50	—	—	85
地上権等	3	—	—	—	—	3
合 計	3,450	31	309	—	—	3,173

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務	29	5	—	34	再チャレンジする起業家に対する融資を行う事業に要する資金の貸付け
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	537	199	—	736	再チャレンジする起業家に対する融資を行う事業に要する資金の貸付け
独立行政法人医薬基盤研究所	546	—	91	455	医薬品技術等に関する試験研究に対する融資を行うための事業に要する資金の貸付け
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	505	—	230	274	生物系特定産業技術に関する試験研究の促進に関する業務に要する資金の貸付け
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	779	—	484	295	鉱工業分野の基盤技術の試験研究に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
独立行政法人情報通信研究機構	408	—	253	154	通信・放送分野の基盤技術の試験研究に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
合 計	2,805	204	1,059	1,950	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
貸付金	2,805	△ 855	1,950	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,805	△ 855	1,950	—	—	—	
合 計	2,805	△ 855	1,950	—	—	—	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	6	—	—	3	—	2
ソフトウェア仮勘定	0	0	—	—	—	0
合 計	6	0	—	3	—	2

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	6,571	△ 2,363	—	—	2,365	—	6,573
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	2,111,253	△ 893,110	26,000	—	895,053	—	2,139,196
(国民一般向け業務)	2,962	—	—	—	1,188	—	4,150
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	57,078	—	6,000	—	12,487	—	75,566
(中小企業者向け業務 証券化支援買取業務勘定)	23,738	737	—	—	△ 1,924	—	22,551
(農林水産業者向け業務)	119,143	△ 1,017	—	—	1,015	—	119,141
(国際協力銀行業務)	1,908,331	△ 892,831	20,000	—	882,285	—	1,917,785
株式会社日本政策投資銀行	2,075,849	△ 803,563	181,194	—	846,091	—	2,299,571
株式会社商工組合中央金庫	130,344	△ 28,744	—	—	34,157	—	135,757
日本たばこ産業株式会社	1,309,500	△ 1,259,500	—	—	1,690,000	—	1,740,000
日本電信電話株式会社	1,978,392	△ 1,713,192	—	—	1,824,576	—	2,089,776
関西国際空港株式会社	45,730	△ 2,392	—	—	2,400	—	45,738
株式会社産業革新機構	—	—	82,000	—	△ 1,151	—	80,848
○認 可 法 人							
預金保険機構							
(企業再生支援勘定)	—	—	10,000	—	△ 2	—	9,997
○独 立 行 政 法 人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	93,884	5,615	—	—	△ 3,616	—	95,883
都市再生機構							
(都市再生勘定)	45,303	△ 31,299	—	—	33,760	—	47,765
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	239,295	△ 194,195	—	—	195,302	—	240,402
(建設勘定)	239,295	△ 194,195	—	—	194,090	—	239,190
(海事勘定)	—	—	—	—	1,212	—	1,212
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	28,381	△ 3,679	22,900	—	3,875	—	51,477
医薬基盤研究所	5,249	148	795	—	△ 120	786	5,286
(研究振興勘定)	283	—	795	—	—	786	292
(承継勘定)	4,965	148	—	—	△ 120	—	4,993
農業・食品産業技術総合研究機構	6,469	814	556	—	△ 1,139	—	6,700
(民間研究促進業務勘定)	4,868	803	556	—	△ 1,142	—	5,085
(特例業務勘定)	1,600	11	—	—	2	—	1,614
中小企業基盤整備機構	60,377	△ 19,654	—	—	18,327	—	59,050
(施設整備等勘定)	34,737	△ 3,340	—	—	3,036	—	34,433
(工業再配置等業務特別勘定)	18,622	△ 17,161	—	—	16,595	—	18,056
(出資承継勘定)	7,016	846	—	—	△ 1,303	—	6,560
奄美群島振興開発基金	4,850	1,565	200	—	△ 1,588	—	5,027
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	13,778	—	—	—	96	—	13,874
情報処理推進機構	2,944	1,057	—	—	△ 1,087	—	2,913
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	2,942	1,057	—	—	△ 1,087	—	2,912
新エネルギー・産業技術総合開発機構	29,019	4,318	5,500	—	△ 120	9,338	29,379
(基盤技術研究促進勘定)	10,479	4,046	5,500	—	—	9,338	10,687
(鉱工業承継勘定)	17,941	370	—	—	△ 225	—	18,086
(特定事業活動等促進経過勘定)	598	△ 98	—	—	105	—	605

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の戻 入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高 残
情報通信研究機構	27,508	1,148	1,420	—	△ 2,381	—	27,695
(出資勘定)	2,497	475	—	—	△ 519	—	2,452
(基盤技術研究促進勘定)	6,818	—	1,420	—	△ 1,409	—	6,829
(通信・放送承継勘定)	18,192	673	—	—	△ 452	—	18,413
合計	8,214,704	△ 4,937,026	330,565	—	5,534,798	10,125	9,132,916

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本たばこ産業株式会社	5,000,000株	50,000	1,740,000	1,740,000
日本電信電話株式会社	530,400,000株	260,000	2,089,776	2,089,776
合計	535,400,000株	310,000	3,829,776	3,829,776

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,095,102	1,021,674	73,428	71,691	6,418	8.95%	6,573	6,573	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫	27,800,390	24,856,805	2,943,584	2,937,786	1,337,912	45.54%	2,139,196	2,139,196	
(国民一般向け業務)	7,200,351	6,934,135	266,216	808,125	12,600	1.55%	4,150	4,150	法定財務諸表
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	5,969,993	5,598,200	371,792	724,285	147,210	20.32%	75,566	75,566	法定財務諸表
(中小企業者向け業務 証券化支援買取業務勘定)	23,904	1,352	22,551	24,476	24,476	100.00%	22,551	22,551	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務)	2,739,242	2,411,044	328,197	325,400	118,126	36.30%	119,141	119,141	法定財務諸表
(国際協力銀行業務)	11,866,899	9,912,072	1,954,826	1,055,500	1,035,500	98.10%	1,917,785	1,917,785	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	15,567,245	13,267,674	2,299,571	1,453,480	1,453,480	100.00%	2,299,571	2,299,571	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,056,799	11,213,824	292,163	218,653	101,600	46.46%	135,757	135,757	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,946,688	1,348,253	598,434	813,820	62,200	7.64%	45,738	45,738	法定財務諸表
株式会社産業革新機構	90,976	259	90,717	92,010	82,000	89.12%	80,848	80,848	法定財務諸表
○認 可 法 人									
預 金 保 険 機 構									
(企業再生支援勘定)	19,657	9,660	9,997	10,000	10,000	100.00%	9,997	9,997	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
住 宅 金 融 支 援 機 構									
(証券化支援勘定)	5,441,607	4,763,868	677,739	703,300	99,500	14.14%	95,883	95,883	法定財務諸表
都 市 再 生 機 構									
(都市再生勘定)	13,237,248	12,479,814	757,434	970,478	61,200	6.30%	47,765	47,765	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,382,456	7,071,098	311,357	119,436	50,800	42.53%	240,402	240,402	
(建設勘定)	7,143,287	6,845,386	297,900	56,169	45,100	80.29%	239,190	239,190	法定財務諸表
(海事勘定)	239,169	225,711	13,457	63,267	5,700	9.00%	1,212	1,212	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	79,713	28,235	51,477	47,601	47,601	100.00%	51,477	51,477	法定財務諸表
医薬基盤研究所	5,745	458	5,286	36,799	36,799	100.00%	5,286	5,286	
(研究振興勘定)	293	0	292	6,173	6,173	100.00%	292	292	法定財務諸表
(承継勘定)	5,452	458	4,993	30,626	30,626	100.00%	4,993	4,993	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構	10,282	289	9,993	38,372	34,341	89.49%	6,700	6,700	
(民間研究促進業務勘定)	8,390	12	8,378	10,259	6,228	60.70%	5,085	5,085	法定財務諸表
(特例業務勘定)	1,892	277	1,614	28,113	28,113	100.00%	1,614	1,614	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	72,111	12,226	59,884	66,110	65,110	98.48%	59,050	59,050	
(施設整備等勘定)	37,986	3,553	34,433	52,887	52,887	100.00%	34,433	34,433	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	26,685	8,628	18,056	4,360	4,360	100.00%	18,056	18,056	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,439	45	7,394	8,863	7,863	88.71%	6,560	6,560	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,918	6,203	10,714	15,769	7,400	46.92%	5,027	5,027	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	18,676	882	17,794	94,134	73,400	77.97%	13,874	13,874	法定財務諸表
情報処理推進機構	5,825	—	5,825	8,267	4,267	51.61%	2,913	2,913	
(事業化勘定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	5,824	—	5,824	8,000	4,000	50.00%	2,912	2,912	法定財務諸表

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構	30,074	615	29,458	78,129	78,049	98.89%	29,379	29,379	
(基盤技術研究促進勘 定)	10,901	213	10,687	59,237	59,237	100.00%	10,687	10,687	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	18,568	402	18,165	18,392	18,312	99.56%	18,086	18,086	法定財務諸表
(特定事業活動等促進 経過勘定)	605	0	605	500	500	100.00%	605	605	法定財務諸表
情報通信研究機構	28,578	832	27,746	87,279	87,227	99.94%	27,695	27,695	
(出 資 勘 定)	2,454	1	2,452	5,350	5,350	100.00%	2,452	2,452	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	7,462	632	6,829	63,011	63,011	100.00%	6,829	6,829	法定財務諸表
(通信・放送承継勘定)	18,661	197	18,464	18,918	18,866	99.72%	18,413	18,413	法定財務諸表
合 計	84,906,101	76,082,678	8,272,611	7,863,122	3,699,306		5,303,140	5,303,140	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811,007,700 円と危機対応準備金 150,000,000,000 円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫				
沖縄振興開発金融公庫	6,418	6,573	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社				
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務)	12,600	4,150	9,637	平成20年度
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	147,210	75,566	84,131	平成20年度
関西国際空港株式会社	62,200	45,738	18,862	平成13年度
○独 立 行 政 法 人				
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	47,765	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海事勘定)	5,700	1,212	5,700	平成15年度
医薬基盤研究所 (研究振興勘定)	6,173	292	5,880	平成17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
(承継勘定)	30,626	4,993	25,512	平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構 (特例業務勘定)	28,113	1,614	26,501	平成18年度
中小企業基盤整備機構 (施設整備等勘定)	52,887	34,433	21,489	平成16年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	18,056	2,898	平成16年度
奄美群島振興開発基金	7,400	5,027	784	平成16年度
科学技術振興機構 (文献情報提供勘定)	73,400	13,874	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構 (事業化勘定)	267	1	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (基盤技術研究促進勘定)	59,237	10,687	48,549	平成15年度、16年度、17年度及び21年度
情報通信研究機構 (出資勘定)	5,350	2,452	2,377	平成16年度
(基盤技術研究促進勘定)	63,011	6,829	54,772	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び20年度
合 計	626,152	279,271	416,389	

(注1) 特別会計財務書類の作成基準に基づき強制評価減を行っているが、投資勘定からの出資金はリターンが発生する見込みがあり、また出資金の価値が回復する見込みのあるものである。

(注2) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	28	—	△ 2	25
整理資源に係る引当金	29	2	2	29
合 計	57	2	0	55

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	国家公務員共済組合等	0
合計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		31	販売用不動産	実測による増	
実測と帳簿の差額		△ 2	販売用不動産	実測による減	
その他		△ 1	退職給付引当金	退職給付引当金において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		27			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券 (市場価格のあるもの)	△ 0	—	△ 0	前期評価差額の戻入
出資金 (市場価格のあるもの)	△ 2,972,692	3,514,576	541,884	時価評価
(市場価格のないもの)	△ 1,964,334	2,020,222	55,887	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 4,937,027	5,534,798	597,771	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	国有財産売払代収入	86
		国家公務員共済組合等	0
合計			86

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
投資財源資金	0	—	0	—
合計	0	—	0	—

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	1,023,160	744,215	未 払 金	2	2
有 価 証 券	12,053,702	3,933,526	未 払 費 用	398,091	374,430
た な 卸 資 産	3,450	3,173	前 受 収 益	149	—
未 収 収 益	566,770	470,554	預 り 金	2,254	1,455
貸 付 金	190,081,891	173,470,468	賞 与 引 当 金	192	195
有 形 固 定 資 産	9	7	公 債	131,126,363	122,285,314
物 品	9	7	預 託 金	61,107,760	50,772,258
無 形 固 定 資 産	3,879	3,360	退 職 給 付 引 当 金	4,599	4,473
出 資 金	8,214,704	9,132,916	他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	450
			負 債 合 計	192,639,863	173,438,580
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	19,307,704	14,319,642
資 産 合 計	211,947,568	187,758,223	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	211,947,568	187,758,223

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	2,903	2,911
賞 与 引 当 金 繰 入 額	192	195
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	193	205
公 債 等 発 行 諸 費	4,856	1,442
一 般 会 計 へ の 繰 入	51,600	—
庁 費 等	1,423	1,135
そ の 他 の 経 費	63	50
減 価 償 却 費	893	977
預 託 金 利 子	891,065	627,074
公 債 金 利 子	1,736,017	1,704,227
運 用 手 数 料	75	26
資 産 処 分 損 益	4	219
資 産 評 価 損	103,964	10,125
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,793,253	2,348,591

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		30,657,557		19,307,704
II 本年度業務費用合計	△	2,793,253	△	2,348,591
III 財 源		4,912,193		4,082,437
1 自 己 収 入		4,912,193		3,861,918
運 用 益		4,821,362		3,732,544
貸付金利子収入		104		54
納付金収入		11,685		13,407
配当金収入		79,040		89,504
その他の財源		1		26,407
2 他会計からの受入		—		220,519
一般会計からの受入		—		220,519
IV 無償所管換等	△	5,109		66
V 資産評価差額	△	2,145,683		613,025
VI その他資産・負債差額の増減	△	11,318,000	△	7,335,000
VII 本年度末資産・負債差額		19,307,704		14,319,642

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	4,970,415	3,817,555
貸付金の回収による収入	88,077,357	78,753,989
有価証券の償還による収入	49,708,657	20,102,606
サービス業務による回収金額	14,178	11,425
償 還 金 収 入	1,523	1,059
貸付金利子収入	107	55
納 付 金 収 入	11,685	13,407
配 当 金 収 入	79,040	89,504
出資回収金収入	26,934	—
そ の 他 の 収 入	18,251	35,701
一般会計からの受入	—	220,519
前年度剰余金受入	1,988,983	1,023,160
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	0
財 源 合 計	144,897,135	104,068,985
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,334	△ 3,397
運 用 手 数 料	△ 75	△ 26
売却及償還差額補填金	△ 43,986	—
一般会計への繰入	△ 4,209,600	△ 7,335,001
国債整理基金特別会計への繰入	△ 7,160,000	—
有価証券の取得による支出	△ 35,981,887	△ 11,984,698
貸付けによる支出	△ 62,044,404	△ 62,143,625
出資による支出	△ 120,110	△ 330,565
庁 費 等 の 支 出	△ 2,892	△ 1,593
サービス業務による回収金引渡額	△ 14,178	△ 11,425
そ の 他 の 支 出	△ 63	△ 50
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 109,580,533	△ 81,810,383
業 務 支 出 合 計	△ 109,580,533	△ 81,810,383

業 務 収 支		35,316,601		22,258,602
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の発行による収入		8,599,999		9,409,999
公債の償還による支出	△	17,290,478	△	18,209,089
信託受益権の譲渡による収入		99,727		—
預託金の受入による収入		54,837,570		27,354,530
預託金の払戻による支出	△	77,886,594	△	37,690,032
預 託 金 利 子	△	881,145	△	639,608
利 息 の 支 払 額	△	1,767,662	△	1,738,744
公債事務取扱に係る支出	△	4,856	△	1,442
財 務 収 支	△	34,293,440	△	21,514,387
本 年 度 収 支		1,023,160		744,215
翌年度歳入繰入		1,023,160		744,215
資金本年度末残高		0		—
本年度末現金・預金残高		1,023,160		744,215

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、個別法による償却原価法(定額法)によっており、満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)については、その他の有価証券として原価法によっている。

なお、満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)については、実質価格が著しく低下したため、強制評価減を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

財政融資資金勘定については、ソフトウェアの取得に要した費用を過去に遡って算出することが困難なこと等のため、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっており、投資勘定については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 業務費用計算書における表示方法の変更について

従来、出資金の強制評価減による損失を、「出資金評価損」として計上していたが、当該年度で有価証券においても強制評価減が生じたことから、「資産評価損」として表示する方法へ変更した。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定 2,319 百万円

投資勘定 5 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第59条第1項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 資産・負債差額増減計算書における「資産評価差額」について

平成20年10月の政策金融機関の組織再編に伴い、中小企業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫へ承継されたことから、前会計年度の資産評価差額には、中小企業金融公庫への出資金に係る承継時の再評価差額が計上されている。

⑤ 連結の対象について、投資勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については連結対象から除外している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	744,105	68,696	△ 68,587	744,215
有価証券	3,933,526	—	—	3,933,526
たな卸資産	—	3,173	—	3,173
未収収益	470,553	2	△ 1	470,554
貸付金	173,468,518	1,950	—	173,470,468
有形固定資産	7	—	—	7
物品	7	—	—	7
無形固定資産	3,358	2	—	3,360
出資金	—	9,132,916	—	9,132,916
資産合計	178,620,069	9,206,742	△ 68,588	187,758,223
<負債の部>				
未払金	1	0	—	2
未払費用	374,432	—	△ 1	374,430
預り金	1,455	—	—	1,455
賞与引当金	191	4	—	195
公債	122,285,314	—	—	122,285,314
預託金	50,840,845	—	△ 68,587	50,772,258
退職給付引当金	4,417	55	—	4,473
他会計繰戻未済金	450	—	—	450
負債合計	173,507,110	59	△ 68,588	173,438,580
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	5,112,959	9,206,683	—	14,319,642

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	2,849	61	—	2,911
賞与引当金繰入額	191	4	—	195
退職給付引当金繰入額	207	—	△ 1	205
退職給付引当金戻入額	—	△ 1	1	—
公債等発行諸費	1,442	—	—	1,442
庁費等	1,113	22	—	1,135
その他の経費	49	0	—	50
減価償却費	974	3	—	977
預託金利子	627,201	—	△ 127	627,074
公債金利子	1,704,227	—	—	1,704,227
運用手数料	26	—	—	26
資産処分損益	0	219	—	219
資産評価損	—	10,125	—	10,125
本年度業務費用合計	2,338,284	10,434	△ 127	2,348,591

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政融資特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	11,011,997	8,295,707	—	19,307,704
II 本年度業務費用合計	△ 2,338,284	△ 10,434	127	△ 2,348,591
III 財源	3,758,952	323,612	△ 127	4,082,437
1 自己収入	3,758,952	103,093	△ 127	3,861,918
運用益	3,732,544	—	—	3,732,544
貸付金利子収入	—	54	—	54
預託金利子収入	—	127	△ 127	—
納付金収入	—	13,407	—	13,407
配当金収入	—	89,504	—	89,504
その他の財源	26,407	0	—	26,407
2 他会計からの受入	—	220,519	—	220,519
一般会計からの受入	—	220,519	—	220,519
IV 無償所管換等	39	27	—	66
V 資産評価差額	15,254	597,771	—	613,025
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7,335,000	—	—	△ 7,335,000
VII 本年度末資産・負債差額	5,112,959	9,206,683	—	14,319,642

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
運 用 収 入	3,817,555	—	—	3,817,555
貸付金の回収による収入	78,753,989	—	—	78,753,989
有価証券の償還による収入	20,102,606	—	—	20,102,606
サービス業務による回収金額	11,425	—	—	11,425
償 還 金 収 入	—	1,059	—	1,059
貸付金利子収入	—	55	—	55
納 付 金 収 入	—	13,407	—	13,407
配 当 金 収 入	—	89,504	—	89,504
預託金利子収入	—	131	△ 131	—
そ の 他 の 収 入	35,615	86	—	35,701
一般会計からの受入	—	220,519	—	220,519
前年度剰余金受入	1,023,138	74,792	△ 74,770	1,023,160
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	0	—	0
財 源 合 計	103,744,330	399,556	△ 74,901	104,068,985
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 3,330	△ 67	—	△ 3,397
運 用 手 数 料	△ 26	—	—	△ 26
一般会計への繰入	△ 7,335,001	—	—	△ 7,335,001
有価証券の取得による支出	△ 11,984,698	—	—	△ 11,984,698
貸付けによる支出	△ 62,143,421	△ 204	—	△ 62,143,625
出資による支出	—	△ 330,565	—	△ 330,565
庁 費 等 の 支 出	△ 1,571	△ 22	—	△ 1,593
サービス業務による回収金引渡額	△ 11,425	—	—	△ 11,425
そ の 他 の 支 出	△ 49	△ 0	—	△ 50
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 81,479,523	△ 330,859	—	△ 81,810,383
業 務 支 出 合 計	△ 81,479,523	△ 330,859	—	△ 81,810,383
業 務 収 支	22,264,807	68,696	△ 74,901	22,258,602
II 財 務 収 支				
公債の発行による収入	9,409,999	—	—	9,409,999
公債の償還による支出	△ 18,209,089	—	—	△ 18,209,089
預託金の受入による収入	27,702,589	—	△ 348,058	27,354,530
預託金の払戻による支出	△ 38,044,274	—	354,241	△ 37,690,032
預 託 金 利 子	△ 639,739	—	131	△ 639,608
利 息 の 支 払 額	△ 1,738,744	—	—	△ 1,738,744
公債事務取扱に係る支出	△ 1,442	—	—	△ 1,442
財 務 収 支	△ 21,520,701	—	6,314	△ 21,514,387
本 年 度 収 支	744,105	68,696	△ 68,587	744,215
翌 年 度 歳 入 繰 入	744,105	68,696	△ 68,587	744,215
本年度末現金・預金残高	744,105	68,696	△ 68,587	744,215

(問い合わせ先)

○財政融資資金勘定及び合算

理財局財政投融资総括課 証券化係

T E L 03-3581-4111 内線 5668

○投資勘定

理財局財政投融资総括課 経理第二係

T E L 03-3581-4111 内線 5239